

半導体漫遊記

湯之上隆

(312)

2023年3月16日に岸田文雄首相と韓国尹錫悦大統領が会談し、「日韓の国交正常化以降、最悪」といわれた日韓関係が改善されることになった。韓国が元徴用工問題の解決策を提示し、日本は半導体材料の輸出管理の厳格化措置を解除する。

この規制厳格化は「第2の真珠湾攻撃」と言われた。というの

政府が破壊したフッ化水素ビジネス

日韓関係修復も手遅れ

しかし筆者は、日本

政府が半導体材料ビジネスを政治の手段に用いたことに、憤りを隠すことができない。コトの発端は18年10月に、韓国最高裁が元徴用工問題で日本企業に賠償を命じた判決に対する報復措置として、19年7月1日に日本政府が半導体3材料(フッ化ポリイミド、EUVレジスト、フッ化水

素)の対韓輸出規制を厳格化したことにある。

は、その直前の19年6月末まで「G20大阪サミット」が開催されており、議長国だった日本は故安倍晋三内閣総理大臣が「世界は結束できる、どの国にとってもWinWin、そして未来に向けて持続可能な成長軌道をつくる」という内容のスピーチを行った。ところがその直後に輸出規制

もつくれなくなる事態だったからだ。半導体を国の基幹事業としている韓国も、サムスン電子とSK Hynixも覆え上がってしまった。そして韓国政府は日本がポトルネックになっている半導体材料を洗い出し、その国産化支援に毎年1兆ウォン(約930億円)の予算を充

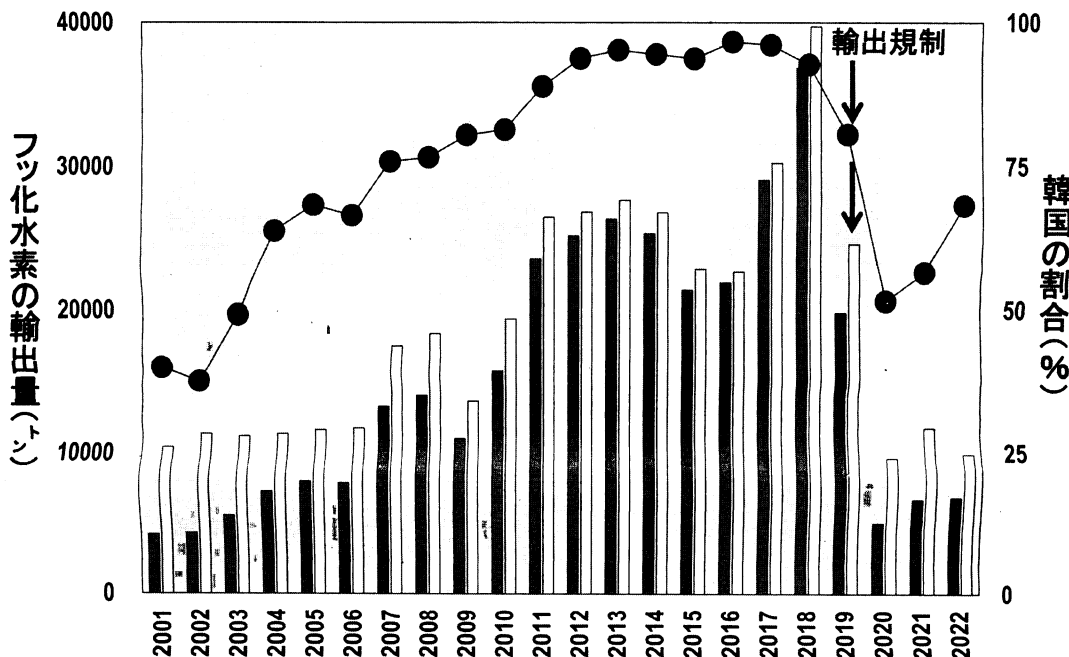
ていた。しかし、グラフを見ただけならば、日本のフッ化水素ビジネスが壊滅的になったことが分かるだろう。20年には韓国向けのフッ化水素の輸出が、18年のわずか12・8%の4950トまで落ち込んだ。そして22年に至っても、韓国向けのフッ化水素の輸出量はまる

厳格化が発表されたからだ。意表を突いた輸出規制厳格化は韓国の半導体メーカーにとって、あまりにもインパクトが大きかった。特にフッ化水素の影響は甚大で、半導体工場の在庫が切れたら、メモリーもロジックも先端モレガシも半導体が1個

4トが韓国向けだった。要するにフッ化水素ビジネスのほとんどが韓国向けだったわけだ。そのような中で19年に輸出規制が厳格化された。経済産業省は「輸出規制ではない。日本企業への申請に対して適切な審査を行った上で韓国への輸出を許可している」と釈明した。

てることになった。これは当然の政策である。その結果、どうなったか? 輸出規制が厳格される直前の18年に、日本の森田化学とステラケミアの2社は、3万9720トのフッ化水素を海外に輸出しており、その内の92・7%の3万862

■韓国への輸出量 □日本の輸出量 ●韓国の割合(%)



日本のフッ化水素の輸出量、韓国への輸出量、韓国の割合

出所:財務省貿易統計のデータを基に筆者作成

えていただろう。日本の半導体産業は、その中の一つのフッ化水素ビジネスを破壊してしまっただけでなく、歴史的な汚点となった。(微細加工研究所・所長)